

社会資本総合整備計画

平成28年3月7日

計画の名称	川根本町における住宅の環境の向上（防災・安全）						重点計画の該当					
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）		交付対象	川根本町								
計画の目標	木造住宅の耐震化を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。											
計画の成果目標（定量的指標）	木造住宅の耐震化率を上げる。											
定量的指標の定義及び算定式	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）					定量的指標の現況値及び目標値		備考				
			当初現況値 （H28当初） 68%	中間目標値 （H30末） -	最終目標値 （H32末） 95%							
全体事業費	合計 （A+B+C+D）	44.19百万円	A	42.94百万円	B	-	C	1.25百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	2.8%

交付対象事業

A1 住環境整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
A1-1	住宅	一般	川根本町	直/間	川根本町/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断等、がけ地近接等危険住宅移転・町内全域	川根本町						42.940	-	
小計（住宅事業）												42.940	-			

C 効果促進事業

C1 住環境整備効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C1-1	住宅	一般	川根本町	間接	個人	住まいの耐震性向上推進事業	木造住宅の耐震補強	川根本町						1.000	
C1-2	住宅	一般	川根本町	間接	個人	ブロック塀等除去事業	ブロック塀除却・改善	川根本町						0.250	
小計												1.250			

番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考
C1-1	旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。												
C1-2	住宅の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。												

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	5	5	5	5	
計画別流用増△減額 (b)	△ 4	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1	5	5	5	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	1	1	1	1	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4	4	4	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	80%	80%	80%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由		申請見込みがなくなったため	申請見込みがなくなったため	申請見込みがなくなったため	